



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社
コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 貴裕
(氏名) 塚田 美一
配当支払開始予定日

TEL 03-3562-2331
平成25年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,759	18.0	1,015	△4.8	1,326	△1.4	576	△36.1
24年3月期	52,351	△8.3	1,066	16.0	1,344	34.5	900	60.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,036百万円 (△4.0%) 24年3月期 1,079百万円 (260.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.00	—	2.7	2.6	1.6
24年3月期	13.13	—	4.2	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 50百万円 24年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	53,704	21,396	39.1	336.95
24年3月期	50,197	21,802	42.4	316.73

(参考) 自己資本 25年3月期 20,972百万円 24年3月期 21,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,365	△102	△1,450	6,404
24年3月期	3,553	467	△3,415	5,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	539	60.9	2.6
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	499	88.9	2.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		85.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	3.6	900	△11.4	1,000	△24.6	600	4.2	9.38

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	68,368,532 株	24年3月期	78,368,532 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,128,879 株	24年3月期	11,145,202 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	63,946,761 株	24年3月期	68,552,120 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,567	17.6	861	△14.8	981	△13.4	646	△19.9
24年3月期	50,646	△8.3	1,010	11.0	1,132	28.6	806	58.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.07	—
24年3月期	11.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	49,542		20,595	41.6			330.09	
24年3月期	45,699		20,840	45.6			309.31	

(参考) 自己資本 25年3月期 20,595百万円 24年3月期 20,840百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	4.1	850	△13.3	500	△22.6	7.80

※当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の不確実性を背景に、円高局面が引き続いたことで輸出の伸び悩みが見られましたが、昨年12月の政権交代を受け、第4四半期以降、各種経済対策の効果もあり、円高水準が是正され、株高も相俟って景況感が改善しつつあります。一方、欧州経済を中心に世界経済を巡る動きは依然として不確実性が高いことから、先行き不透明な状況も続いています。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、設備投資が全体に弱めながら底堅く推移しており、公共投資、住宅投資も増加傾向にあることから、受注環境に一部改善の兆しが見え始めています。しかしながら、同業他社との間で引き続き受注競争、更に労務費等の調達コストが上昇局面にあることから、厳しい経営環境が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高617億5千9百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益10億1千5百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益13億2千6百万円（前年同期比1.4%減）、当期純利益5億7千6百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「合同教育棟（仮称）新築工事」、「エスパス日拓新小岩ビル新築工事」、海外建築工事の「在ベナン日本国大使館事務所・公邸 新営工事（第一期）（第二期）」等の大型工事の受注もあり、総額では599億3千4百万円（前年同期比16.0%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約88%、土木工事が約12%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約21%、民間工事が約79%となりました。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の「新光電気工業株式会社高丘工場J棟・K棟新築工事」、「（仮称）三郷中央駅前ビル計画」、海外土木工事の「ソロモン諸島国ガダルカナル州道路改善橋梁建設計画」等の大型工事の完成により、総額では582億4千5百万円（前年同期比24.1%増）となりました。当社の兼業事業売上高につきましては、不動産市況の影響を受け、自社開発物件の販売が次期以降にずれ込んだ結果、13億2千2百万円（前年同期比64.4%減）となりましたが、最終的な当社の総売上高は595億6千7百万円（前年同期比17.6%増）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約82%、土木工事が約18%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約22%、民間工事が約78%となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益8億6千1百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益9億8千1百万円（前年同期比13.4%減）、当期純利益6億4千6百万円（前年同期比19.9%減）となり、極めて厳しい経営環境が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(建設事業)

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高599億3千4百万円、売上高595億6千7百万円、セグメント利益8億6千1百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億7千8百万円、セグメント利益3千4百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高5億1千9百万円、セグメント利益5千6百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高14億9千1百万円、セグメント利益6千5百万円となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、世界経済の不確実性が依然として残るものの、国内需要は各種経済対策の効果もあり、底堅く推移し、海外経済の成長率も漸次改善されていくことが予想され、緩やかな回復基調に復すると考えられています。

当社グループは、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、当社グループの中核を成す建設事業において、不採算工事の排除を徹底し、積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。更に収益確保を最優先とし、原価管理の更なる強化を図ることで、この難局を乗り切って参ります。引き続き、土地情報の収集活動も積極的に行い、同業他社比で優位性を保つ健全な財務体質を背景に優良開発案件にも取り組んで参ります。今後とも収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しながら更なる成長を目指し役職員一丸となって邁進いたします。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内経済の変動によって業況が厳しくなる局面も想定されますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存です。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高640億円、営業利益9億円、経常利益10億円、当期純利益6億円の達成に向け注力して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は537億4百万円（前年同期比7.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ35億7百万円の増加となりました。主な要因としましては、「現金及び預金」、「開発事業等支出金」の増加によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は323億9百万円（前年同期比13.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ39億1千4百万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の増加によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は213億9千6百万円（前年同期比1.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円の減少となりました。主な要因としましては、「自己株式」の取得によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は64億4百万円（前年同期比15.7%増）となり、前連結会計年度に比べ8億6千8百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加23億6千5百万円（前年同期は35億5千3百万円の資金増加）の主な内訳は、仕入債務の増加により資金が38億9千4百万円増加したこと、未成工事支出金等の増加により資金が12億3千1百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少1億2百万円（前年同期は4億6千7百万円の資金増加）の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出により資金が1億3千5百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少14億5千万円（前年同期は34億1千5百万円の資金減少）の主な内訳は、自己株式の取得による支出により資金が9億3百万円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億3千7百万円減少したことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	33.1	38.6	42.8	42.4	39.1
時価ベースの自己資本比率（%）	25.6	26.4	30.3	25.0	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	3.9	1.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	12.3	28.0	20.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- （注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。なお、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
5. 平成21年3月期、平成22年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績も順調であったことから株主の皆様へ利益還元すべく、前期と同額の1株当たり8円を予定しています。なお、次期の期末配当金につきましても当期同様、1株当たり8円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

②為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

③海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

④法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

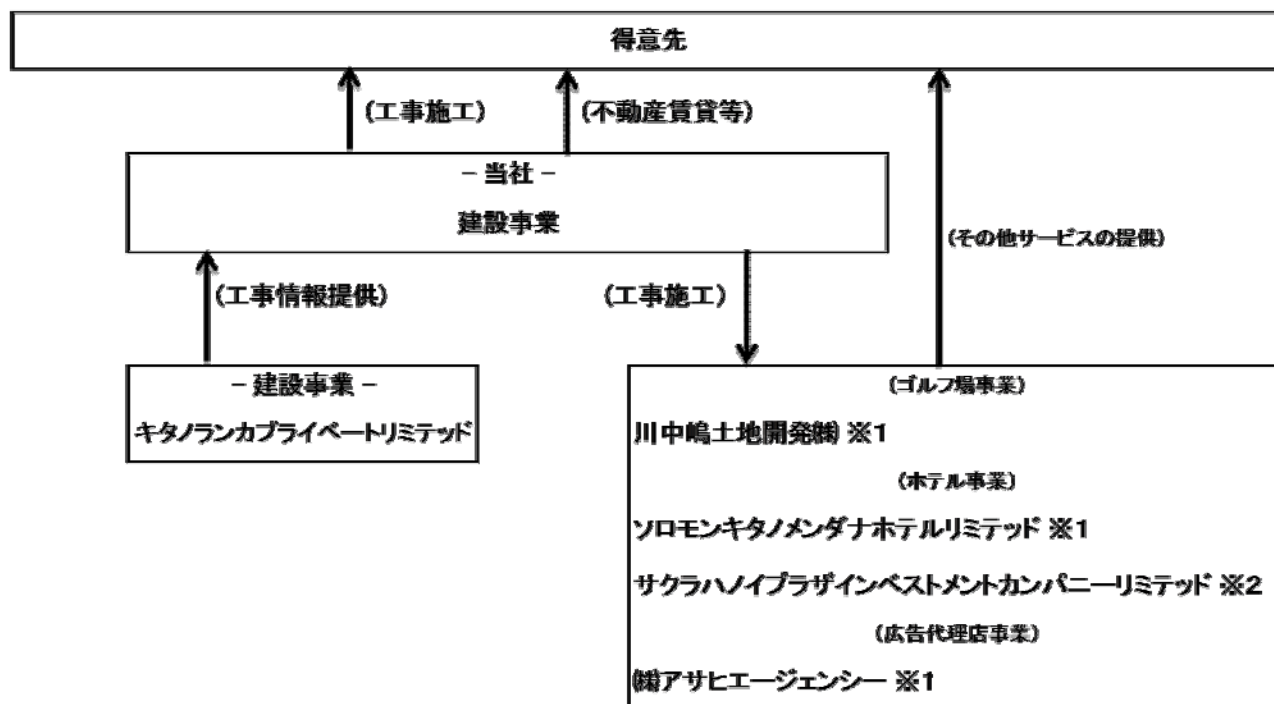
⑥保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1 ※1 連結子会社です。

2 ※2 持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会を尊重し、また融和を図りつつ株主の皆様方を含むステークホルダーから寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えるものであります。安全且つ持続的な成長を実現するためにも、各種情報の収集及び分析に努め、更に技術力の向上、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度を更に高めるための努力を続けて参ります。

今後とも収益性を重視した効率経営を実践し、経営基盤の強化を図ることで企業価値の最大化を目指して参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済の中長期的な見通しにつきましては、景況感の一部に明るい兆しが見え始めているものの、依然として世界経済の不確実性が存在しているため、予断の許されない状況が続くものと思われまます。

かかる状況下におきまして、当社は、コーポレートステートメントとして「未来を育てる人がいる」を掲げ、当社の使命はものづくりを通じて、快適に安心して過ごせる環境を提供し、充実した毎日が過ごせることであると認識し、更にステークホルダーと未来を共有することを念頭に社業に取り組んで参ります。このステートメントを実践するためにも、当社グループを含めた人材の育成、技能の継承、収益性に重点を置いた経営施策の徹底、財務体質健全性の堅持、これらによって、持続的且つ、更なる成長戦略を描けるよう役職員一丸となって邁進して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、当社と連携強化を図り、当社グループとして厳しい経営環境を乗り越えるよう鋭意努力して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

全体として我が国の建設市場は縮小傾向化にあり、更に業界内の淘汰も進まないことから、限られた市場の中で熾烈な競争が続いています。当社としましては、かかる状況下におきまして、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すとともにコンプライアンスの強化を図り、更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、不採算工事の排除を徹底し、収益性重視の姿勢を堅持するとともに意思決定の迅速化、権限と責任の明確化を図り、安定的な受注の確保を目指して参ります。人事面におきましては、社内教育体制の強化を図りつつ世代間の技能継承に努め、技術力の向上、人材育成に努めて参ります。また、財務面におきましては、引き続き健全性を維持しながら、更なる内部留保の充実に努め、株主の皆様方に対する安定的な配当を維持することが当社に課せられた最重要課題であると認識し、より一層の企業価値向上に向けて努力して参ります。

(経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理の徹底」

1. 内部統制の徹底

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 各種リスクの認識と適切な管理
- 3) 情報の共有化徹底

2. 営業指針

- 1) 選別受注の徹底（採算性と債権保全の重視）
- 2) 優良開発案件への取り組み
- 3) 土地情報等の優良情報の収集
- 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化

3. 人材・組織戦略

- 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
- 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
- 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化

4. 財務戦略

- 1) 安定配当の継続
- 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753,675	6,624,890
受取手形・完成工事未収入金等	12,525,321	13,618,592
販売用不動産	※2 6,309,671	※2 6,125,653
未成工事支出金	2,286,224	1,746,426
開発事業等支出金	1,421,387	3,191,866
その他のたな卸資産	※1 47,438	※1 54,869
繰延税金資産	1,199,777	1,277,605
その他	538,076	697,114
貸倒引当金	△84,095	△77,529
流動資産合計	29,997,474	33,259,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,034,374	※2 7,930,569
機械装置及び運搬具	527,736	529,417
コース勘定	1,230,740	770,729
土地	※2 7,431,987	※2 7,304,787
建設仮勘定	—	700
その他	1,669,665	1,752,115
減価償却累計額	△5,921,261	△5,952,572
有形固定資産合計	12,973,241	12,335,745
無形固定資産		
その他	53,301	53,973
無形固定資産合計	53,301	53,973
投資その他の資産		
投資有価証券	※3、※4 3,946,210	※3、※4 4,799,060
長期貸付金	2,292,198	2,532,768
繰延税金資産	500,909	455,886
その他	1,252,657	1,317,766
貸倒引当金	△819,166	△1,050,634
投資その他の資産合計	7,172,808	8,054,846
固定資産合計	20,199,350	20,444,564
資産合計	50,196,824	53,704,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,703,741	19,598,393
未払法人税等	71,294	483,040
未成工事受入金	3,595,893	3,018,902
賞与引当金	242,823	240,497
役員賞与引当金	35,100	29,800
完成工事補償引当金	37,630	46,673
工事損失引当金	52,585	255,689
その他	803,651	941,816
流動負債合計	20,542,717	24,614,810
固定負債		
長期借入金	※2 4,000,000	※2 4,000,000
退職給付引当金	544,541	501,155
会員預託金	3,048,100	2,897,300
繰延税金負債	—	67,966
負ののれん	12,378	2,476
その他	247,104	224,827
固定負債合計	7,852,123	7,693,724
負債合計	28,394,840	32,308,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,983	5,066,238
利益剰余金	7,216,396	7,255,036
自己株式	△2,699,721	△1,263,693
株主資本合計	21,038,150	20,174,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,639	783,844
繰延ヘッジ損益	—	7,890
為替換算調整勘定	12,702	5,749
その他の包括利益累計額合計	253,341	797,483
少数株主持分	510,493	423,960
純資産合計	21,801,984	21,395,516
負債純資産合計	50,196,824	53,704,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	46,732,449	58,244,630
兼業事業売上高	5,618,409	3,514,001
売上高合計	52,350,858	61,758,631
売上原価		
完成工事原価	※1 43,531,213	※1 54,953,632
兼業事業売上原価	※2 4,064,151	※2 2,153,115
売上原価合計	47,595,364	57,106,747
売上総利益		
完成工事総利益	3,201,236	3,290,998
兼業事業総利益	1,554,258	1,360,886
売上総利益合計	4,755,494	4,651,884
販売費及び一般管理費	※3 3,689,231	※3 3,636,485
営業利益	1,066,263	1,015,399
営業外収益		
受取利息	82,323	93,554
受取配当金	68,219	66,627
為替差益	77,379	93,268
名義書換料	1,950	3,900
会員権引取差額	71,441	80,674
負ののれん償却額	10,709	9,903
持分法による投資利益	53,854	49,915
貸倒引当金戻入額	1,437	24,129
雑収入	41,135	18,120
営業外収益合計	408,447	440,090
営業外費用		
支払利息	127,089	116,666
雑支出	3,296	13,005
営業外費用合計	130,385	129,671
経常利益	1,344,325	1,325,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 158,980	※4 539
投資有価証券売却益	1,228	—
特別利益合計	160,208	539
特別損失		
固定資産処分損	※5 28,051	※5 6,865
投資有価証券評価損	348,606	4,556
減損損失	※6 —	※6 607,223
特別損失合計	376,657	618,644
税金等調整前当期純利益	1,127,876	707,713
法人税、住民税及び事業税	63,662	483,804
法人税等調整額	146,775	△267,218
法人税等合計	210,437	216,586
少数株主損益調整前当期純利益	917,439	491,127
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	17,246	△84,474
当期純利益	900,193	575,601

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	917,439	491,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,605	543,526
繰延ヘッジ損益	6,737	7,890
為替換算調整勘定	11,167	24,280
持分法適用会社に対する持分相当額	32,890	△31,233
その他の包括利益合計	161,399	544,463
包括利益	1,078,838	1,035,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,061,748	1,119,743
少数株主に係る包括利益	17,090	△84,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		9,116,492		9,116,492
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,116,492		9,116,492
資本剰余金				
当期首残高		7,405,113		7,404,983
当期変動額				
自己株式の処分		△130		△101
自己株式の消却		—		△2,338,644
当期変動額合計		△130		△2,338,745
当期末残高		7,404,983		5,066,238
利益剰余金				
当期首残高		6,869,204		7,216,396
当期変動額				
剰余金の配当		△553,001		△536,961
当期純利益		900,193		575,601
当期変動額合計		347,192		38,640
当期末残高		7,216,396		7,255,036
自己株式				
当期首残高		△2,342,042		△2,699,721
当期変動額				
自己株式の取得		△358,187		△902,882
自己株式の処分		508		266
自己株式の消却		—		2,338,644
当期変動額合計		△357,679		1,436,028
当期末残高		△2,699,721		△1,263,693
株主資本合計				
当期首残高		21,048,767		21,038,150
当期変動額				
剰余金の配当		△553,001		△536,961
当期純利益		900,193		575,601
自己株式の取得		△358,187		△902,882
自己株式の処分		378		165
当期変動額合計		△10,617		△864,077
当期末残高		21,038,150		20,174,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129,879	240,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,760	543,205
当期変動額合計	110,760	543,205
当期末残高	240,639	783,844
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,737	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,737	7,890
当期変動額合計	6,737	7,890
当期末残高	—	7,890
為替換算調整勘定		
当期首残高	△31,356	12,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,058	△6,953
当期変動額合計	44,058	△6,953
当期末残高	12,702	5,749
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,786	253,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,555	544,142
当期変動額合計	161,555	544,142
当期末残高	253,341	797,483
少数株主持分		
当期首残高	495,783	510,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,710	△86,533
当期変動額合計	14,710	△86,533
当期末残高	510,493	423,960
純資産合計		
当期首残高	21,636,336	21,801,984
当期変動額		
剰余金の配当	△553,001	△536,961
当期純利益	900,193	575,601
自己株式の取得	△358,187	△902,882
自己株式の処分	378	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,265	457,609
当期変動額合計	165,648	△406,468
当期末残高	21,801,984	21,395,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,127,876	707,713
減価償却費	254,088	246,250
減損損失	—	607,223
のれん償却額	△10,709	△9,903
持分法による投資損益 (△は益)	△53,854	△49,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,399	△43,386
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,878	9,043
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	739	203,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,785	△2,325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,330	△6,173
受取利息及び受取配当金	△150,542	△160,182
支払利息	127,089	116,666
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,228	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	348,606	4,556
固定資産売却損益 (△は益)	△158,980	△539
固定資産処分損益 (△は益)	28,051	6,865
為替差損益 (△は益)	△68,094	△50,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,273	△1,090,201
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△473,286	△1,230,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△873,458	178,749
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	571,635	△262,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,395,529	3,894,187
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	974,642	△576,991
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	△14,392	△101,223
その他	72,116	△692
小計	3,827,919	2,384,310
利息及び配当金の受取額	150,677	170,823
利息の支払額	△127,089	△116,666
法人税等の還付額	7,369	—
法人税等の支払額	△305,637	△73,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,553,239	2,364,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△469,401	△420,410
定期預金の払戻による収入	460,709	418,387
有形固定資産の取得による支出	△290,030	△135,119
有形固定資産の売却による収入	739,564	830
無形固定資産の取得による支出	△19,838	△3,606
投資有価証券の取得による支出	△88,527	△55,667
投資有価証券の売却による収入	2,375	—
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
貸付けによる支出	△241,321	△83,624
貸付金の回収による収入	142,735	199,505
その他	180,966	△72,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,232	△101,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500,000	—
自己株式の取得による支出	△357,810	△902,717
配当金の支払額	△553,001	△536,961
少数株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△2,015	△7,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,415,206	△1,449,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,838	54,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675,103	867,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,861,708	5,536,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,536,811	※1 6,404,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

川中嶋土地開発株式会社

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

株式会社アサヒエージェンシー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

キタノランカプライベートリミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（キタノランカプライベートリミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッドの決算日は、平成24年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

(少額減価償却資産)

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、55,711,280千円です。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ハ ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
材料貯蔵品	40,406千円	46,809千円
商品	7,032	8,060

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	1,160,524千円	1,160,524千円
建物	291,150	313,603
販売用不動産	4,470,000	4,410,000
計	5,921,674	5,884,127

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	4,000,000	4,000,000

※3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	130,993千円	141,349千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,265千円	18,530千円

5 保証債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)モリモト	298,825千円	一千円
計	298,825	計

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	52,585千円	255,689千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	263,796千円	71,825千円

※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,325,449千円	1,312,869千円
役員賞与引当金繰入額	35,100	29,800
賞与引当金繰入額	83,974	82,333
減価償却費	192,463	207,874

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	115,314千円	—千円
機械装置及び運搬具	573	539
土地	43,090	—
その他	3	—
計	158,980	539

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,631千円	建物及び構築物 4,161千円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具 13
土地	25,665	土地 —
その他	755	その他 2,691
計	28,051	計 6,865

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県長野市	ゴルフ場	建物、構築物、コース勘定及び土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、ゴルフ場の一部コース廃止により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（607百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物3百万円、構築物17百万円、コース勘定460百万円及び土地127百万円です。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	78,368,532	—	—	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	9,140,165	2,007,067	2,030	11,145,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,067株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 2,030株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	555,041	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	539,001	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	78,368,532	—	10,000,000	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	11,145,202	4,984,639	10,000,962	6,128,879

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,972,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,639株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 962株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	539,001	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,131	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,753,675千円	6,624,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△216,864	△220,410
現金及び現金同等物	5,536,811	6,404,480

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、建設工事全般に関する事業を中心に事業展開しているため、「建設事業」を一つの報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	50,439,529	273,547	398,694	1,239,088	52,350,858	—	52,350,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,079	1,173	5,189	77,871	290,312	△290,312	—
計	50,645,608	274,720	403,883	1,316,959	52,641,170	△290,312	52,350,858
セグメント利益	1,009,997	3,895	15,403	36,968	1,066,263	—	1,066,263
その他の項目							
減価償却費	195,242	20,434	32,558	5,854	254,088	—	254,088

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

2. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	59,566,179	275,935	515,096	1,401,421	61,758,631	—	61,758,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	1,647	4,241	89,905	96,243	△96,243	—
計	59,566,629	277,582	519,337	1,491,326	61,854,874	△96,243	61,758,631
セグメント利益	860,978	33,828	56,044	64,549	1,015,399	—	1,015,399
その他の項目							
減価償却費	175,761	16,342	48,154	5,993	246,250	—	246,250

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。
2. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	316.73円	336.95円
1株当たり当期純利益金額	13.13円	9.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（千円）	900,193	575,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	900,193	575,601
期中平均株式数（千株）	68,552	63,947

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	21,801,984	21,395,516
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	510,493	423,960
（うち少数株主持分（千円））	(510,493)	(423,960)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	21,291,491	20,971,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	67,223	62,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052,035	5,225,913
受取手形	1,334,824	1,592,379
完成工事未収入金	11,008,706	11,815,063
販売用不動産	6,288,111	6,104,093
未成工事支出金	2,286,224	1,746,426
開発事業等支出金	1,421,387	3,191,866
材料貯蔵品	17,703	21,391
前払費用	18,025	23,456
未収入金	216,271	128,149
未収収益	1,192	13,195
立替金	110,883	406,013
繰延税金資産	1,192,808	1,272,862
その他	187,525	103,268
貸倒引当金	△77,443	△70,320
流動資産合計	29,058,251	31,573,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,989,657	5,969,357
減価償却累計額	△3,322,871	△3,373,554
建物（純額）	2,666,786	2,595,803
構築物	252,943	252,943
減価償却累計額	△226,863	△230,681
構築物（純額）	26,080	22,262
機械及び装置	331,980	333,905
減価償却累計額	△328,257	△327,040
機械及び装置（純額）	3,723	6,865
車両運搬具	58,271	56,976
減価償却累計額	△47,967	△51,467
車両運搬具（純額）	10,304	5,509
工具器具	18,010	19,790
減価償却累計額	△13,768	△14,964
工具器具（純額）	4,242	4,826
備品	1,352,827	1,368,307
減価償却累計額	△627,837	△649,304
備品（純額）	724,990	719,003
土地	5,112,479	5,842,479
リース資産	21,202	40,202
減価償却累計額	△6,388	△11,338
リース資産（純額）	14,814	28,864
有形固定資産合計	8,563,418	9,225,611
無形固定資産		
借地権	643	643
その他	23,967	26,639
無形固定資産合計	24,610	27,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,926,576	4,770,760
関係会社株式	484,882	494,147
出資金	2,627	2,627
長期貸付金	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	20,308	11,119
関係会社長期貸付金	4,061,713	4,009,713
長期前払費用	84,241	86,388
長期差入保証金	837,783	848,706
繰延税金資産	189,724	—
その他	321,575	368,950
貸倒引当金	△1,896,534	△1,896,926
投資その他の資産合計	8,052,895	8,715,484
固定資産合計	16,640,923	17,968,377
資産合計	45,699,174	49,542,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,950,561	5,840,980
工事未払金	10,530,044	13,540,493
開発事業等未払金	10,943	9,453
リース債務	4,232	8,042
未払金	121,757	131,585
未払法人税等	28,718	464,427
未払費用	76,793	76,890
未成工事受入金	3,595,893	3,018,902
預り金	37,186	42,861
前受収益	3,412	2,797
賞与引当金	235,832	233,166
役員賞与引当金	32,400	26,800
完成工事補償引当金	37,630	46,673
工事損失引当金	52,585	255,689
その他	465,278	563,832
流動負債合計	20,183,264	24,262,590
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
リース債務	11,537	27,701
退職給付引当金	493,076	447,399
長期預り保証金	69,031	60,607
繰延税金負債	—	67,966
その他	102,180	81,220
固定負債合計	4,675,824	4,684,893
負債合計	24,859,088	28,947,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,401,679	5,062,934
資本剰余金合計	7,401,679	5,062,934
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,386	115,386
繰越利益剰余金	4,346,059	4,452,694
利益剰余金合計	6,745,568	6,852,203
自己株式	△2,664,589	△1,228,561
株主資本合計	20,599,150	19,803,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,936	783,690
繰延ヘッジ損益	—	7,890
評価・換算差額等合計	240,936	791,580
純資産合計	20,840,086	20,594,648
負債純資産合計	45,699,174	49,542,131

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	46,938,528	58,245,080
兼業事業売上高	3,707,080	1,321,549
売上高合計	50,645,608	59,566,629
売上原価		
完成工事原価	43,737,292	54,954,082
兼業事業売上原価	2,809,232	754,632
売上原価合計	46,546,524	55,708,714
売上総利益		
完成工事総利益	3,201,236	3,290,998
兼業事業総利益	897,848	566,917
売上総利益合計	4,099,084	3,857,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,962	170,400
従業員給料手当	1,132,845	1,119,502
役員賞与引当金繰入額	32,400	26,800
賞与引当金繰入額	79,474	77,533
退職金	1,468	500
退職給付費用	80,825	70,968
法定福利費	185,044	186,604
福利厚生費	93,002	109,648
修繕維持費	36,199	39,735
事務用品費	36,045	39,983
通信交通費	185,853	174,258
動力用水光熱費	40,326	40,600
調査研究費	25,536	24,691
広告宣伝費	53,712	65,003
貸倒引当金繰入額	43,541	17,908
交際費	66,015	54,399
寄付金	14,300	19,433
地代家賃	114,483	121,151
減価償却費	133,617	137,385
租税公課	136,068	141,114
保険料	35,080	30,839
雑費	365,292	328,483
販売費及び一般管理費合計	3,089,087	2,996,937
営業利益	1,009,997	860,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	86,792	99,864
受取配当金	71,548	69,968
為替差益	58,350	42,494
貸倒引当金戻入額	1,511	24,129
雑収入	34,798	10,989
営業外収益合計	252,999	247,444
営業外費用		
支払利息	127,510	114,963
雑支出	3,296	12,935
営業外費用合計	130,806	127,898
経常利益	1,132,190	980,524
特別利益		
固定資産売却益	158,405	—
特別利益合計	158,405	—
特別損失		
固定資産売却損	25,664	—
固定資産除却損	1,710	4,835
投資有価証券評価損	329,665	2,660
特別損失合計	357,039	7,495
税引前当期純利益	933,556	973,029
法人税、住民税及び事業税	22,752	451,713
法人税等調整額	104,531	△124,320
法人税等合計	127,283	327,393
当期純利益	806,273	645,636

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	7,401,810	7,401,679
当期変動額		
自己株式の処分	△131	△101
自己株式の消却	—	△2,338,644
当期変動額合計	△131	△2,338,745
当期末残高	7,401,679	5,062,934
資本剰余金合計		
当期首残高	7,401,810	7,401,679
当期変動額		
自己株式の処分	△131	△101
自己株式の消却	—	△2,338,644
当期変動額合計	△131	△2,338,745
当期末残高	7,401,679	5,062,934
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,284,123	2,284,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	106,422	115,386
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の変動額	8,964	—
当期変動額合計	8,964	—
当期末残高	115,386	115,386
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,103,791	4,346,059
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の変動額	△8,964	—
剰余金の配当	△555,041	△539,001
当期純利益	806,273	645,636

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	242,268	106,635
当期末残高	4,346,059	4,452,694
利益剰余金合計		
当期首残高	6,494,336	6,745,568
当期変動額		
剰余金の配当	△555,041	△539,001
当期純利益	806,273	645,636
当期変動額合計	251,232	106,635
当期末残高	6,745,568	6,852,203
自己株式		
当期首残高	△2,306,909	△2,664,589
当期変動額		
自己株式の取得	△358,187	△902,882
自己株式の処分	507	266
自己株式の消却	—	2,338,644
当期変動額合計	△357,680	1,436,028
当期末残高	△2,664,589	△1,228,561
株主資本合計		
当期首残高	20,705,729	20,599,150
当期変動額		
剰余金の配当	△555,041	△539,001
当期純利益	806,273	645,636
自己株式の取得	△358,187	△902,882
自己株式の処分	376	165
当期変動額合計	△106,579	△796,082
当期末残高	20,599,150	19,803,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129,923	240,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,013	542,754
当期変動額合計	111,013	542,754
当期末残高	240,936	783,690
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,737	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,737	7,890
当期変動額合計	6,737	7,890
当期末残高	—	7,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	123,186	240,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,750	550,644
当期変動額合計	117,750	550,644
当期末残高	240,936	791,580
純資産合計		
当期首残高	20,828,915	20,840,086
当期変動額		
剰余金の配当	△555,041	△539,001
当期純利益	806,273	645,636
自己株式の取得	△358,187	△902,882
自己株式の処分	376	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,750	550,644
当期変動額合計	11,171	△245,438
当期末残高	20,840,086	20,594,648

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	21,763,786	43,001,546	64,765,332	38,260,850	26,504,482
	土木工事	9,892,745	8,675,777	18,568,522	8,677,678	9,890,844
	計	31,656,531	51,677,323	83,333,854	46,938,528	36,395,326
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	26,504,482	52,638,201	79,142,683	48,013,941	31,128,742
	土木工事	9,890,844	7,295,865	17,186,709	10,231,139	6,955,570
	計	36,395,326	59,934,066	96,329,392	58,245,080	38,084,312

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	建築工事	46.5	53.5	100
	土木工事	24.7	75.3	100
当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	建築工事	24.4	75.6	100
	土木工事	22.4	77.6	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	建築工事	3,155,647	35,105,203	38,260,850
	土木工事	5,720,274	2,957,404	8,677,678
	計	8,875,921	38,062,607	46,938,528
当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	建築工事	5,318,266	42,695,675	48,013,941
	土木工事	7,338,369	2,892,770	10,231,139
	計	12,656,635	45,588,445	58,245,080

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

社会福祉法人 博悠会	社会福祉法人博悠会フランセーズ悠とみたけ建設工事
大阪府住宅供給公社	藤白台B団地第2期住宅改善事業建設工事
学校法人 堀井学園	横浜創英大学3号館新築工事
パプアニューギニア独立国 国家計画モニタリング省	ブーゲンビル海岸沿岸線道路橋梁整備計画
ソロモン諸島国 保健・医療サービス省	ソロモン諸島国ギゾ病院再建計画
トンガ王国 保健省	トンガ王国バイオラ病院改善整備計画（第2次）

当事業年度の完成工事のうち請負金額12億円以上の主なもの

新光電気工業株式会社	新光電気工業株式会社高丘工場J棟・K棟新築工事
株式会社パラッツォ三郷中央	（仮称）三郷中央駅前ビル計画
曙プレーキ工業株式会社	（仮称）akebono研修センター新築工事
ソロモン諸島国 インフラ開発省	ソロモン諸島国ガダルカナル州道路改善橋梁建設計画

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 繰越工事高（平成25年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
建築工事	5,506,243	25,622,499	31,128,742
土木工事	6,299,321	656,249	6,955,570
計	11,805,564	26,278,748	38,084,312

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

繰越工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

株式会社ユニバーサル エンターテインメント	（仮称）箱根小涌谷開発__修古館	平成25年7月完成予定
コンゴ民主共和国 インフラ・ 公共事業・復興省 インフラ支部	コンゴ民主共和国キンシャサ市 ポワ・ルー通り補修及び改修計画	平成26年6月完成予定
学校法人 日本医科大学	合同教育棟（仮称）新築工事	平成26年3月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	8	1,089,787	9	456,355
建物	4	2,043,850	2	193,777
不動産賃貸収入他	15	573,443	15	671,417
計	27	3,707,080	26	1,321,549

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。